

四半期報告書

(第122期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

わがもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期損益計算書 | 10 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 神谷 信行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 累計期間	第122期 第2四半期 累計期間	第121期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,495,978	5,488,210	11,183,262
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	103,841	△51,442	124,895
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	61,633	△33,652	20,512
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	13,923,337	13,680,406	13,954,822
総資産額 (千円)	18,572,860	17,680,190	18,283,340
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	1.77	△0.97	0.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	74.97	77.38	76.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,521	553,529	594,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,556	△113,186	△329,139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△209,364	△353,506	△315,994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,757,205	3,014,612	2,927,775

回次	第121期 第2四半期 会計期間	第122期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.82	△3.43

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従来、ロイヤリティに関する受取技術料は「営業外収益」に計上しておりましたが、第121期第3四半期累計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。第121期第2四半期累計期間の売上高については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド硝子体内注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および「わかもと菊花ポリフェノール」（健康食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は54億8千8百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失5千9百万円（前年同期は営業利益7千4百万円）、経常損失は5千1百万円（前年同期は営業利益1億3百万円）、四半期純損失は3千3百万円（前年同期は四半期純利益6千1百万円）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド硝子体内注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%」の売上が増加しましたが、長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は28億4千4百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が減少し、その結果、売上高は14億4千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

特販事業では、輸出用の「わかもと」が減少しましたが、国内向け他社受託品が増加いたしました。その結果、売上高は11億1千万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から8千6百万円増加し、30億1千4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により増加した資金は5億5千3百万円となりました。（前年同期に比べ収入が4億6千6百万円増加）

この主な要因は、非資金支出項目である減価償却費が3億2千1百万円、売上債権の減少が1億6千8百万円、たな卸資産の減少が2億9千8百万円あった一方、仕入債務の減少が1億1千3百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により減少した資金は1億1千3百万円となりました。（前年同期に比べ支出が1千3百万円増加）

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億6百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により減少した資金は3億5千3百万円となりました。（前年同期に比べ支出が1億4千4百万円増加）

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が2億4千8百万円、配当金の支払額が1億3百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は6億5百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であり ます。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.84
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
日本ゼトック株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	1,201	3.44
わかもと製薬取引先持株会	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	1,137	3.26
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,105	3.17
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,103	3.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,093	3.13
計	—	16,087	46.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 109,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,274,000	34,274	—
単元未満株式	普通株式 455,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,274	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目2番2号	109,000	—	109,000	0.31
計	—	109,000	—	109,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,236	3,014,612
受取手形及び売掛金	3,493,665	3,325,325
有価証券	406,539	—
商品及び製品	1,744,653	1,542,118
仕掛品	329,008	280,082
原材料及び貯蔵品	574,586	527,985
繰延税金資産	324,427	340,144
未収還付法人税等	26,667	3,909
その他	138,399	148,013
流動資産合計	9,559,183	9,182,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,882,569	7,811,932
減価償却累計額	△4,405,871	△4,426,870
建物（純額）	3,476,698	3,385,061
構築物	281,277	276,140
減価償却累計額	△223,579	△221,773
構築物（純額）	57,697	54,366
機械及び装置	7,834,765	7,797,587
減価償却累計額	△7,140,824	△7,152,123
機械及び装置（純額）	693,940	645,463
車両運搬具	45,461	45,561
減価償却累計額	△26,417	△27,552
車両運搬具（純額）	19,043	18,008
工具、器具及び備品	881,165	915,979
減価償却累計額	△758,834	△781,008
工具、器具及び備品（純額）	122,331	134,971
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	52,840	73,840
有形固定資産合計	4,764,104	4,653,265
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	585	525
ソフトウエア	151,807	124,658
その他	3,888	3,838
無形固定資産合計	456,281	429,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,721,725	2,527,784
保険積立金	504,178	561,036
繰延税金資産	3,405	55,954
その他	274,461	270,935
投資その他の資産合計	3,503,770	3,415,710
固定資産合計	8,724,156	8,497,998
資産合計	18,283,340	17,680,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,455	956,178
短期借入金	428,000	260,000
未払法人税等	10,116	28,789
未払消費税等	22,952	59,952
賞与引当金	241,000	188,400
返品調整引当金	9,000	5,000
その他	828,243	815,019
流動負債合計	2,570,767	2,313,338
固定負債		
退職給付引当金	1,218,284	1,197,903
長期借入金	360,000	280,000
長期預り金	167,729	198,404
その他	11,737	10,136
固定負債合計	1,757,751	1,686,445
負債合計	4,328,518	3,999,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,826
利益剰余金	6,869,293	6,731,323
自己株式	△30,128	△30,396
株主資本合計	12,910,879	12,772,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043,942	907,765
評価・換算差額等合計	1,043,942	907,765
純資産合計	13,954,822	13,680,406
負債純資産合計	18,283,340	17,680,190

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,495,978	5,488,210
売上原価	2,364,662	2,636,785
売上総利益	3,131,316	2,851,424
販売費及び一般管理費	※ 3,056,756	※ 2,911,113
営業利益又は営業損失 (△)	74,560	△59,688
営業外収益		
受取利息	278	20
受取配当金	23,506	24,955
その他	27,871	14,205
営業外収益合計	51,657	39,181
営業外費用		
支払利息	5,055	3,439
固定資産除却損	381	3,856
寄付金	13,232	11,888
為替差損	—	10,903
その他	3,707	848
営業外費用合計	22,376	30,935
経常利益又は経常損失 (△)	103,841	△51,442
特別利益		
固定資産売却益	—	20,914
特別利益合計	—	20,914
特別損失		
事務所移転費用	—	1,710
特別損失合計	—	1,710
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	103,841	△32,238
法人税、住民税及び事業税	44,000	9,600
法人税等調整額	△1,791	△8,185
法人税等合計	42,208	1,414
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	61,633	△33,652

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	103,841	△32,238
減価償却費	360,716	321,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80,612	△20,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,300	△52,600
受取利息及び受取配当金	△23,785	△24,976
支払利息	5,055	3,439
有形固定資産除却損	381	3,856
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△20,914
売上債権の増減額 (△は増加)	138,276	168,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339,138	298,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,109	△113,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,489	36,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,600	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	73	30,674
その他	△12,543	△90,929
小計	△45,635	506,643
利息及び配当金の受取額	23,785	24,976
利息の支払額	△5,146	△4,002
法人税等の還付額	118,492	26,109
法人税等の支払額	△3,974	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,521	553,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,888	△106,202
無形固定資産の取得による支出	△33,464	△999
有形固定資産の売却による収入	—	60,246
投資有価証券の取得による支出	△4,695	△2,315
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	61,492	△63,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,556	△113,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△104,000	△248,000
自己株式の取得による支出	△1,825	△1,036
自己株式の処分による収入	—	647
配当金の支払額	△103,539	△103,516
リース債務の返済による支出	—	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,364	△353,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,400	86,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,978,606	2,927,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,757,205	※ 3,014,612

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(追加情報)

(ロイヤリティーに関する受取技術料の計上区分変更にもなう表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました当社の研究開発の成果に基づくロイヤリティーに関する受取技術料は、前第3四半期累計期間から「売上高」に含めて計上しております。

この変更は、今後、研究開発成果のロイヤリティー収入について、製商品の販売と同等の重要性を持って注力する経営方針であること、また、今後、売上高として計上している海外導出にもなう受取技術料と一体化した収入が発生する可能性が予測されるために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において「営業外収益」の「受取技術料」に表示しておりました66,055千円を「売上高」として組替えし、受取技術料は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

また、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました受取技術料に係る費用(10,000千円)を「販売費及び一般管理費」として組替えしております。

これにともない、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいてもロイヤリティー収入に係る債権の増減額(15,685千円)を「その他」から「売上債権の増減額」として組替えしております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
発送費	61,833千円	65,876千円
広告宣伝費	82,112	52,064
販売促進費	564,316	522,090
給料手当及び賞与	820,207	795,445
退職給付引当金繰入額	34,067	27,428
福利厚生費	126,812	126,291
賃借料	43,157	44,164
減価償却費	32,233	37,254
旅費及び交通費	118,118	116,991
研究開発費	646,502	605,989

賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,350,725千円	3,014,612千円
有価証券勘定	406,480	—
現金及び現金同等物	2,757,205	3,014,612

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,226千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成27年6月24日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,192千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成28年6月23日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,865,411	1,447,828	1,092,140	5,405,379	90,599	5,495,978	—	5,495,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,865,411	1,447,828	1,092,140	5,405,379	90,599	5,495,978	—	5,495,978
セグメント利益又は 損失(△)	△435,172	241,676	243,119	49,623	24,937	74,560	—	74,560

(注)1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 表示方法の変更にともない、「売上高」及び「セグメント利益または損失」の組替えを行っております。この結果、特販事業で66,055千円売上高が増加し、56,056千円セグメント利益が増加しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,844,398	1,443,400	1,110,467	5,398,265	89,945	5,488,210	—	5,488,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,844,398	1,443,400	1,110,467	5,398,265	89,945	5,488,210	—	5,488,210
セグメント利益又は 損失(△)	△504,940	220,376	194,623	△89,941	30,253	△59,688	—	△59,688

(注)1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円77銭	△0円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	61,633	△33,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	61,633	△33,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,739	34,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第122期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。